



DIRECTION GÉNÉRALE DE L'ADMINISTRATION
ET DE LA MODERNISATION

DIRECTION DES RESSOURCES HUMAINES

Sous-direction de la Formation et des Concours

Bureau des concours et examens professionnels
RH4B

**CONCOURS RESERVE POUR L'ACCES AU CORPS DES
SECRETAIRES DES AFFAIRES ETRANGERES
AU TITRE DE L'ANNEE 2018**

EPREUVES ECRITES D'ADMISSIBILITE

27 ET 28 NOVEMBRE 2017

JAPONAIS

Durée totale de l'épreuve : 3 heures.

Coefficient : 2.

Toute note inférieure à 8 sur 20 est éliminatoire.

Barème de notation des 2 épreuves : note en **japonais** 10 points, note en **français** 10 points.

Note en français

Rédaction en français d'une note à partir de documents en japonais

(400 mots avec une tolérance de plus ou moins 10%)

Ce dossier comporte 3 pages (page de garde non comprise).

*

* *

SUJET : « Quelles sont les politiques que doit mener le Japon sur le plan de la sécurité et de la diplomatie pour faire face à la menace que représentent les derniers essais nucléaires et balistiques effectués par la Corée du Nord ? »

安全保障 北朝鮮への備えを冷静に語れ

◆ 対話で成果生む「圧力」が肝要だ

北朝鮮情勢が緊迫化する中での選挙だ。日本の平和と安全を確保するため、説得力ある外交・安保政策が求められる。

安倍首相は、衆院解散を「国難突破解散」と命名した。北朝鮮問題への対応について、国民の信を問う姿勢を強調する。

トランプ米大統領は、北朝鮮に対する軍事的な選択肢に繰り返し言及している。今後、米朝間の緊張が高まり、一触即発の事態に発展する可能性も否定できない。

◆ 粘り強い外交努力を

首相は遊説で、国連安全保障理事会の制裁決議を履行し、北朝鮮に政策転換を促す考えを訴える。対話のための対話を否定し、「ぶれてはならない」と力説している。

北朝鮮が核ミサイル開発に固執する姿勢のまま対話に臨んでも、成果は期待できまい。首相の目指す方向性は妥当である。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は7日の党中央委員会総会で、核開発を続けると明言した。「反米対決戦を総決算する」との強硬姿勢も崩していない。

公明党は公約で、「対話と圧力」の下での包括的解決を掲げた。希望の党は、対話への手段として「制裁の厳格な実施を働きかける」と主張する。日本維新の会も「断固たる措置」を求める。

各党が圧力強化で概（おおむ）ね一致したのは、北朝鮮の脅威が深刻化しているとの共通認識からだろう。

②

無論、危機をいたずらに煽（あお）り立てることは避けねばならない。

軍事的圧力は欠かせないが、トランプ流の暴言には不安を抱かざるを得ない。首相は、米国の先制攻撃まで支持すると受け取られるような言動は慎むべきだ。

「国難」という以上、首相には「対話か圧力か」といった二者択一的な議論を排し、国民の分断を回避する努力が求められる。

◆邦人救出も検討課題に

首相は、トランプ氏ら各国首脳との良好な関係も強調する。日米韓の結末に加え、北朝鮮との関係が深い中国やロシアにも働きかけるなど、粘り強い多国間外交を展開できるかどうか問われる。

朝鮮半島有事が現実味を帯びてくれば、政府は、国民を守るため新たな対応を迫られる。

自民党は公約で、自衛隊による在留邦人救出の態勢構築や能力向上を挙げた。麻生副総理は、武装難民が日本に流入する危険性にも言及した。政府・与党は、様々なケースを想定し、総合的な対策を検討しておくことが重要だ。

尖閣諸島周辺での中国の活発な海洋進出を含め、日本の安全保障環境は一段と厳しくなってきた。日米同盟と国際連携を強化した安全保障関連法の重要性が増しているのは確かである。

希望の党は、日米同盟の深化を唱えて、集団的自衛権行使を限定容認する安保関連法を是認する。「合憲か違憲かを巡る不毛な対立から脱却し、党派を超えて取り組む」との認識は評価できる。

野党第1党だった旧民主党や民進党は安保関連法に反対し、与党との亀裂が修復不能になった。希望の党が安保政策で与党と足並みをそろえた意義は小さくない。

③

立憲民主党は、「専守防衛を逸脱し、立憲主義を破壊する」などとして、安保関連法への反対を強める。共産、社民両党は、関連法の廃止を唱える。

だが、安保関連法は、合理的な憲法解釈変更によって従来の政府見解と整合性が取れている。

北朝鮮対応で、自衛隊は米軍と共同で警戒活動を行うなど、緊密に連携している。安保関連法に基づく米艦防護や給油で日米の信頼関係はかつてなく高まった。

安保関連法を廃止すれば、日米関係は悪化し、日本の抑止力も弱まる。廃止論は疑問である。

◆日米同盟どう強化する

米軍普天間飛行場の辺野古移設に関し、自民党は「着実に進める」と公約に明記した。希望の党の小池代表も同様の考えを示す。

立憲民主党が辺野古移設を再検証し、ゼロベースで見直すと主張するのは理解に苦しむ。

辺野古移設は、日米両政府が、地元の意見を踏まえて調整した実現可能な唯一の解決策だ。県外移設を模索し、挫折した民主党政権の教訓をもう忘れたのか。

残念なのは、沖縄県東村で米軍の輸送ヘリコプターが不時着し、炎上したことだ。地元自治体は反発している。こうした事故の被害を極小化するためにも、市街地にある普天間飛行場の辺野古移設を完遂する必要がある。

各党は、危険性除去や地元負担軽減の議論を深めるべきだ。